

現状と課題

○社会減対策

- 社会減は3千人前後で推移しているものの、**人口減少対策としては、十分な成果が得られていない。**
- 移住者数（県関与分）が着実に増加し、高校生の県内就職率が上昇するなど、これまでの取組の効果が現れてきている。
- 一方で、県内大学生の県内定着と、県外へ進学した学生の回帰の強化が必要。

○少子化対策

- 婚姻件数、出生数が減少し、婚姻率、合計特殊出生率ともに全国下位の状況にある。
- 平均初婚年齢、未婚率が上昇しており、独身でいる理由として「結婚したいと思う異性とめぐり会わない」、「自由や気楽さを失いたくない」、「趣味や娯楽を楽しみたい」が多い。
- 一方で、独身者の7割が結婚を希望しており、そのうち5割以上は出会いの機会の支援を必要としている。
- 理想とする子どもの人数が持てないと思う理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」や「高年齢」、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」という意見が多い。

○地域社会

- 当面の人口減少は避けられないことから、多様な主体との協働により地域の活性化に取り組むとともに、人口減少下に対応した新たなコミュニティづくりを進めていく必要がある。
- 若年層、特に女性の県外流出が続いており、若者や女性が定着できる環境づくりに取り組んでいく必要がある。
- 男女の性差、性的指向、障害者、外国人に関する差別やコロナ禍における患者等への誹謗中傷などの様々な差別が確認されている。
- 中山間地域を中心に地域活動や集落維持の担い手が不足している。

○脱炭素

- 家庭分野の温室効果ガスの排出削減は概ね順調であるが、日常生活での具体的な実践を更に進めていく必要がある。
- 産業分野の温室効果ガスの排出量は横ばい傾向にあり、脱炭素経営の理解と取組を更に進める必要がある。
- 県民1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っており、ごみの減量化、再資源化をめざして県民意識の向上、資源の循環利用を図る必要がある。

次期プランで取り組む施策の方向性

1 人口減少対策

人口減少の抑制

施策Ⅰ 未来を切り拓くAターンの促進

- 首都圏からの移住の促進
- 若者の県内定着・回帰の強化
- 関係人口の拡大（施策3とも関連）

施策Ⅱ 出会いから子育てまで未来に希望がもてる社会の実現

- 結婚・出産・子育てに前向きな気運の醸成
- 自然なかたちの出会いと結婚への支援の強化
- 安心して出産できる環境づくり
- 子育てを社会全体で支える体制づくり

人口減少社会においても持続可能な社会

施策Ⅲ 寛容で持続可能な地域社会の構築

- 寛容で多様性に満ちたあきたづくり
- 誰もが活躍・挑戦できる環境づくり
- 持続可能な地域コミュニティづくり

8 環境・くらし

施策Ⅰ カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成

- 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進
- 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

提言に向けてのポイント

施策Ⅰ 未来を切り拓くAターンの促進

- 就職先の仕事内容だけでなく、企業の雰囲気、やりがい、キャリアパス、福利厚生、ワークライフバランスといった「企業の魅力」を言語化し、効果的に発信するにはどのような手法が必要か。
- Aターン希望者が求める仕事内容（職種、待遇、働き方など）と県内企業の求人とのミスマッチを解消するために必要なことは何か。
- 移住への興味・関心が深まるための、関心や検討の段階に応じた取組として、どのようなことが考えられるか。
- 移住後の生活に関する具体的な不安を解消する情報を提供するための効果的な手法は何か。

施策Ⅱ 出会いから子育てまで未来に希望がもてる社会の実現

- 結婚を希望する人を、各イベント参加及びあきた結婚支援センター入会等に導くために、どんな周知・取組が必要か。
- 結婚・出産・子育てに前向きな気運醸成のためにどのような取組が考えられるか。
- 子育て支援の更なる充実のためにどのような取組が考えられるか。
- 若い世代が結婚へ希望を叶えるためには、どのような取組・支援が必要か。

施策Ⅲ 寛容で持続可能な地域社会の構築
（若者のチャレンジへの支援）

- 秋田へ就職した女性・若者が「活躍している」と当事者のみならず、県民も実感するには、どのような取組が必要か。
- 地域課題解決に取り組む若者のネットワーク化にはどのような取組が必要か。
- 好きなこと（やりたいこと）をやって良いという心理的安全性を確保するには、どのような取組が必要か。
- ジェンダーギャップの解消に向けてどのような取組が必要か。（関係人口の拡大）
- これまでの取組で構築してきた地域団体との関係を維持・深化させるためには、どのような仕組み・仕掛けが必要か。
- 関係人口となるきっかけとして、どんなアプローチが有効か。（多様な主体による協働の推進）
- 多様化・複雑化する地域課題に対応するため、NPOや企業、県民等による協働の取組を活性化するにはどのような取組が必要か。

施策Ⅰ カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成

- 日常生活で脱炭素型ライフスタイルを実践してもらうための取組において、どのような工夫が必要か。
- 国のGXの推進の方針を踏まえ、県内事業者が脱炭素経営に着手するためには、どのような働きかけが有効か。
- 県民による3R（リデュース、リユース、リサイクル）を進めるためには、更にどのような取組が必要か。
- 食品廃棄物の資源循環を更に進めるため、事業者や市町村に対してどのような働きかけが有効か。